

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：東通村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		388	
自給的農家数		187	
販売農家数		201	
	主業農家数	73	
	準主業農家数	18	
	副業的農家数	110	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		307	
	女性	157	
	40代以下	13	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		64	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		3	
農業参入法人		6	
集落営農経営		3	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	3	
※農業委員会調べ			

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積						
経営耕地面積	218	296	121	5	170	514
遊休農地面積	36	23				59
農地台帳面積	360	1487				1847

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	9	8
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	3	3	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,843ha	711.657ha	38.61%
課 題	農業者も高齢化や減少により経営規模拡大ができる担い手に頼らざるを得ない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:農地所有者等の情報交換等で実現可能な面積に設定
活動計画	農地所有者の調査を行い、集落座談会等を開催し農地の利用集積を加速する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.97ha	ha	ha
課 題	親族や親元への新規就農はあるものの新規参入はなかなか困難な状況である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	目標達成の為、幅広く周知活動を行い新規参入をPRする。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,843ha	59ha	3.20%
課 題	農業者の高齢化による担い手不足が深刻化しており、遊休農地の発生が課題で		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:海象実現可能な面積に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～12月	12月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委員による利用状況調査 ・毎月現地調査時において随時調査を実施 ・農地等の状況を確認し、台帳や写真を撮り図面等に記録 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		〇月～〇月	〇月～〇月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,843ha	0ha
課 題	農地パトロールにより、違反転用発生防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを実施し、また現地調査時には違反転用の早期発見を行う。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入